

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 29日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 1503

本社所在都道府県

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 管理部長 日向 寛 TEL (03) 5404 - 0407

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 29日

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	43,383	9.3	832	-	2,066	-
13年 9月中間期	47,813	4.0	198	-	874	-
14年 3月期	105,090		932		894	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	627	-	4.74		-	
13年 9月中間期	1,480	-	5.58		-	
14年 3月期	8,410		31.73		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 33 百万円 13年 9月中間期 148 百万円 14年 3月期 130 百万円  
期中平均株式数(連結)

	普通株式	優先株式
14年 9月中間期	132,539,727 株	5,190,634 株
13年 9月中間期	265,088,509 株	-
14年 3月期	265,087,354 株	-

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月

中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成14年9月期の1株当たり中間純利益は 2円37銭となります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	124,964	5,441	4.3	90.97
13年 9月中間期	163,195	6,148	3.7	23.19
14年 3月期	156,628	13,483	8.6	50.87

(注) 期末発行済株式数(連結)

	普通株式	優先株式
14年 9月中間期	132,535,449 株	49,994,000 株
13年 9月中間期	265,088,600 株	-
14年 3月期	265,084,976 株	-

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	21	1,197	190	10,522
13年 9月中間期	1,627	750	4,044	8,900
14年 3月期	2,281	295	4,547	9,538

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

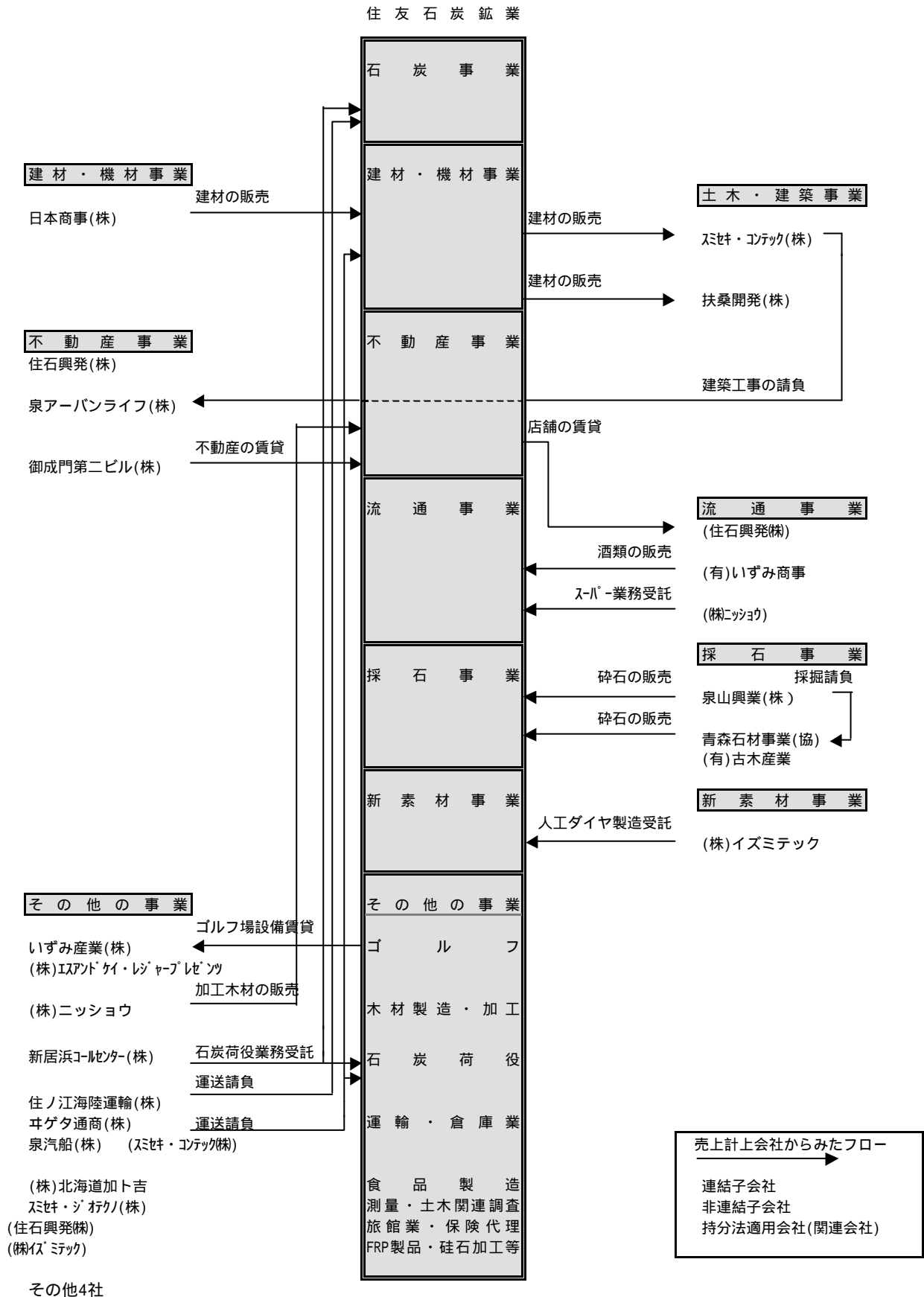
2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	97,800	1,250	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 79銭

# 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社21社（うち連結子会社15社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を主軸に、セメント・生コンの仕入販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケット・書店等の経営、砕石の生産及び販売、人工ダイヤをはじめとする新素材の加工及び販売、ゴルフ場の経営、運輸業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

#### 連結子会社

住 石 興 発 (株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営、損害保険代理業、書店の経営
(株) イ ズ ミ テ ッ ク	工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売、FRP製品、放電プラズマ焼結機の製造及び販売、硅石の加工及び販売
(株) ニ ッ シ ョ ウ	木材製造、加工及び販売、スーパーストア販売業務
スミセキ・コンテック(株)	土木建築工事、貨物自動車運送業、倉庫業
(株) イスアット・レイ・レジャー・プレセント	ゴルフ練習場の経営
扶 桑 開 発 (株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
御 成 門 第 二 ビ ル (株)	不動産の賃貸
い ず み 産 業 (株)	ゴルフ場の管理及び運営
泉 山 興 業 (株)	砕石の採掘及び販売
日 本 商 事 (株)	建材・機材の販売
(有) 古 木 産 業	砕石の採掘及び販売
住 ノ 江 海 陸 運 輸 (株)	貨物自動車運送業
泉 ア ー バ ン ラ イ フ (株)	不動産の販売
スミセキ・ジオテクノ(株)	測量業、土木建築関連の調査・企画等
青 森 石 材 事 業 (協)	砕石の採掘及び販売

#### 非連結子会社

(有) い ず み 商 事	小売店業
中 ゲ タ 通 商 (株)	貨物自動車運送業
そ の 他 4 社	

#### 関連会社

新 居 浜 コ ー ル セ ン タ ー (株)	石炭荷役業
泉 汽 船 (株)	海運業
(株) 北 海 道 加 ト 吉	冷凍食品の製造及び販売

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、明治26年に住友がその事業分野のひとつとして炭鉱経営に乗り出して以来、石炭の生産を通じ我が国産業の飛躍的發展に貢献してまいりました。その後エネルギー資源の主力が、石炭から石油へ転換したことに加え、海外炭との価格競争に敗れたことにより国内炭鉱事業の撤退を余儀なくされたものの、石炭の需要そのものは、日本のみならず東南アジア地区において現在でも増加基調にあり、今後ともその必要性が重要視されております。

当社は、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であることと供給が安定している等の観点から、将来も「石炭」は重要性を保つとの判断から、引き続き当社の中核事業と位置づけ、さらに長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開することにより、経営基盤の強化を図りつつ、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、今次策定の「経営再生計画」の数値目標を達成することにより、早期の復配を目指してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

平成14年5月に公表しました「経営再生計画」の達成を最重要課題として取り組んでまいります。

なお、同計画は平成14年7月31日付で産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築として経済産業省より認定を受けております。

### 計画の基本方針

- ・ 会社分割による事業再編 < 資源・素材事業への集中 >
- ・ 財務体質の抜本的改善
- ・ 経営体制の刷新

### ・ 会社分割による事業再編

本来当社の本業といえる資源エネルギー関連の事業へ集中すべく、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材事業」の4事業を当社の事業とし、「流通事業」「不動産賃貸業」「住宅事業」「ゴルフ事業」の各事業は、平成14年10月1日会社分割により、承継会社に引き継ぎました。（「重要な後発事象」参照）

### < コア事業の強化 >

#### 石炭事業

これまでも堅調に推移しており、中国、インドネシアなど引き続き供給ソースの確保に取り組めます。また、物流中継基地の整備拡充を図り、事業基盤の維持拡大を目指します。将来に向けては、海外炭ソースの開発、環境問題への対応、炭鉱ガスの利用に向けた取り組みを継続します。

#### 新素材事業

ダイヤ事業は、効率的な生産体制を構築するため、子会社に委ねていた製造部門を統合し、製販一体の体制に移行しました。今後は分級品商品系列の拡充拡販を目指します。

焼結事業は、機器販売は研究用に集中し、製品販売では非球面レンズ用の金型、開発案件は熱伝素子（ペルチェ）にターゲットを絞り込み事業化を目指します。

#### 採石事業

不採算事業所2山を閉鎖しました。今後は競争力のある八戸、山陽、新門司事業所に集中し、需要に応じた効率的な事業運営を図ります。

#### 建材事業

取扱商品、取引先の絞り込みにより、安全かつ効率的な事業モデルを再構築します。

### < ノンコア事業 >

#### 流通事業

平成13年3月期までに不採算店の閉鎖をほぼ完了しており、平成14年3月期は大幅に収益が改善されております。また本年5月に倶知安店を開店し好調に推移しております。

#### 不動産賃貸業

会社分割時に資産を時価まで引き下げたことにより、今後は金利・償却負担が軽減されます。

#### 住宅事業

販売用不動産・仕掛不動産の含み損を処理したことにより、今後は、在庫の販売促進に注力するとともに、市場の動向を見極めつつ、堅実を旨とした事業運営を図ってまいります。

#### ゴルフ事業

会社分割時に資産を時価まで引き下げたことにより、今後は金利・償却負担が軽減されます。

・財務体質の抜本的改善

総資産の圧縮

会社分割に先立ち、資本充実のため営業移転に伴う固定資産等の評価減を実施しました。併せて経営効率を向上させるため関係会社を含む事業再構築を実施し総資産の圧縮を図っております。

(平成15年3月期 処理損失)			
	14/9実績	15/3見通し	計画
資産評価損	221	221	225 億円
有価証券評価損(売却損)	34	35	27
事業リストラ損ほか	44	52	54
計	299	308	306

資本諸対策

平成14年3月期の債務超過の状態から、本計画を実行するにあたり更なる事業のリストラクチャリングにより損失が発生しましたが、株式会社三井住友銀行からの債務免除及び同行を中心とした金融機関等への第三者割当増資並びに無償減資等、同行を中心とした金融機関等及び株主の皆様のご支援により、平成14年9月末には債務超過を解消しております。なお、普通株式の発行 25億円は下半期中を予定しております。

・資本の減少	155億円	・債務免除	300億円
		・優先株の発行	174

(自己資本)				
	14/3実績	14/9実績	15/3見通し	15/3計画
連結	135	54	77	89 億円
住友石炭	113	67	87	108
承継会社 (I&I-IM興産)	-	-	2	2

#### 有利子負債の削減

平成14年3月末の連結有利子負債 1,343億円が債務免除、増資などにより、平成14年9月末では 866億円まで圧縮しております。(削減額 477億円)

今後は、資産売却等により更なる圧縮を図ります。

(有利子負債)	14/3実績	14/9実績	削減額	15/3計画
連結	1,343	866	477	727 億円
住友石炭	1,179	714	465	206
承継会社 (Iシ-IM興産)	-	-	-	387

#### 経営体制の刷新

##### 経営陣の刷新

代表権を有する会長、社長をはじめ、経営トップの刷新を図りました。併せて顧問制度を廃止いたしました。

##### 小さな本社、フラットな組織

「小さな本社、フラットな組織」に改め、責任の明確化と起業、撤退など意思決定の迅速化を図ります。

##### 人件費・物件費の削減

平成14年8月26日早期希望退職者を募集し、109名の人員削減を実施しました。

また、本社事務所の移転及びフロアスペースの大幅な縮小を図り、管理スパンが縮まることに併せて徹底して経費を見直すとともに、きめ細かな費用管理により物件費を削減いたします。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国経済の失速、IT需要の後退、デフレの進行、公共投資及び民間設備投資の大幅な抑制により、企業業績は厳しさを増すとともに、失業者の増加や個人消費の低迷など景気の下落基調が一層鮮明となりました。

このような景況のもとで、石炭事業部門及び流通事業部門は比較的堅調に推移したものの、公共投資及び民間設備投資の大幅な減少の影響を受けた建材・機材事業部門、土木・建築事業部門及び採石事業部門では厳しい販売状況が続きました。また、IT需要後退による在庫調整の影響を受けた新素材事業部門においても厳しい販売状況が続き、不動産事業部門のマンション販売においても業界全体が中・小物件の販売が伸び悩む厳しい環境でありました。

このような景況のもとで、当中間連結会計期間の売上は433億8千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べて44億2千9百万円の減収(9.3%)となりました。

利益面では、前連結会計年度に引き続き不採算事業からの撤退、人・物件費の圧縮に努めたものの、経常損益は前中間連結会計期間に比べ11億9千1百万円悪化し、20億6千6百万円の損失となりました。

また、特別損益の部において、「経営再生計画」に基づき、会社分割により設立される新設会社の資本充実のため、営業移転に伴う固定資産等の評価減の実施による損失、不採算事業からの撤退に係る損失等を特別損失に計上するとともに、損失の計上により悪化する財務体質の抜本的改善のため当社の主力銀行である株式会社三井住友銀行の協力を得て債務免除益を特別利益に計上いたしました。

この結果、中間純損益は前中間連結会計期間に比べて8億5千2百万円好転し、6億2千7百万円の損失となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、電力会社向けを中心に販売数量が減少したこと及び炭価の下落により売上高は53億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べて16億2千9百万円の減少(23.2%)となりましたが、営業利益は2億4千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千5百万円の好転(11.7%)となりました。

建材・機材事業部門では、公共投資及び民間設備投資が減少する中で積極的な営業を行ったものの、売上高は135億5千9百万円と前中間連結会計期間に比べて4億7千6百万円の減収(3.4%)となりました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べて9千1百万円の減益(85.4%)となりました。

土木・建築事業部門では、公共投資及び民間設備投資が減少する中で徹底した原価圧縮と新規需要の発掘と拡販に努めた結果、売上高は28億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10億7千4百万円の増収(59.3%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べ2億1千4百万円好転し、1億5千7百万円の損失となりました。

不動産事業部門では、マンション販売事業において、販売物件が減少したこと及び前述のとおり業界全体が中・小物件の販売が伸び悩む環境であったため、売上高は57億1千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28億2千6百万円の減収(33.1%)となり、営業損益は前中間連結会計期間に比べ7億4千2百万円悪化し、1億4千3百万円の損失となりました。

流通事業部門では、前連結会計年度に引き続き、顧客のニーズに対応した商品の品揃えの充実・強化に注力するとともに新規出店した結果、売上高は109億9百万円と前中間連結会計期間に比べ12億2千7百万円の増収(12.7%)となりました。営業利益も3億1千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9千6百万円好転(44.7%)となりました。

採石事業部門では、政府主導による公共事業の大幅な抑制・見直しにより、懸命の営業努力にかかわらず販売が大幅に減少し、売上高は16億3千3百万円と前中間連結会計期間に比べ7億7千1百万円の減収(32.1%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べ1億6千8百万円悪化し、1億6千5百万円の損失となりました。

新素材事業部門では、世界的なIT不況の長期化による影響を受けて、海外・国外とも厳しい需要環境が続いたために、売上高は4億2千3百万円と前中間連結会計年度に比べて3億5百万円の減収(41.9%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べて2億5千4百万円悪化し、1億2千1百万円の損失となりました。

その他の部門では、売上高は37億円と前中間連結会計期間に比べて10億6千9百万円の減収(22.4%)となりました。営業損益は前中間連結会計期間に比べて1億5千6百万円悪化し、1億5千4百万円の損失となりました。

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、政府による不良債権処理の加速化と総合デフレ対策の実施が予定されているものの、住宅投資の不振やデフレの進行に伴う企業の設備投資の落ち込みや個人消費の息切れ等も懸念され、依然として景気の先行き不透明は払拭できず、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「経営再生計画」を着実に実行し、事業の「選択と集中」を更に推し進めることで、当社グループの再生を確実なものとしてゆきたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は978億円、経常損失は12億5千万円、当期純損失につきましては9億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (連結財務状況)

当中間期における連結総資産については、営業移転に伴う評価損や株価下落による評価損等により、前期末に比べ 316億円6千3百万円減少し 1,249億6千4百万円となりました。

連結有利子負債については「経営再生計画」に基づく事業再編の推進と株式会社三井住友銀行をはじめ金融機関のご支援等により、前期末に比べ 477億2百万円減少し、866億1千6百万円となりました。

当中間期における連結株主資本については、株式会社三井住友銀行から 300億円の債務免除と、同行をはじめとする金融機関から第三者割当増資 174億9千7百万円のご支援をいただいた他、株主の皆様のご理解を得て、無償減資 155億6千万円及び株式併合を実施いたしました。

その結果、当中間期における連結株主資本は、前期末に比べ 189億2千4百万円増加し 54億4千1百万円となり、平成14年3月末の連結債務超過は、計画通り当中間期に解消いたしました。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等があったものの、事業再編の過渡期にあったことなどから期間収益が悪化したため、前年同期に比べ16億6百万円減少となる2千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入等により、前年同期に比べ19億4千7百万円増加し、11億9千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施による収入174億9千7百万円を有利子負債の返済に充てたこともあり、1億9千万円の支出となりましたが、前年同期に比べ38億5千4百万円増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ9億8千4百万円増加し、105億2千2百万円となりました。

**中間連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (H13/9末)	当中間連結 会計期間末 (H14/9末) (A)	前 連 結 会計年度末 (H14/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	56,314	46,637	53,274	6,637
現金及び預金	9,801	10,745	10,217	528
受取手形及び売掛金	17,690	16,097	21,444	5,346
有 価 証 券	4	249	9	239
たな卸資産	27,414	18,492	20,039	1,548
繰延税金資産	107	20	27	6
その他の流動資産	1,497	1,383	1,812	429
貸倒引当金	202	351	277	73
固 定 資 産	106,881	78,327	103,353	25,026
有 形 固 定 資 産	80,166	60,901	82,814	21,914
建物及び構築物	26,197	20,523	27,987	7,464
機械装置及び運搬具	2,609	2,039	2,448	408
土地	50,685	37,817	51,798	13,982
建設仮勘定	23	-	3	3
その他の有形固定資産	650	521	575	53
無 形 固 定 資 産	2,166	1,625	1,733	107
投資その他の資産	24,548	15,800	18,805	3,004
投資有価証券	12,711	9,732	12,187	2,454
長期貸付金	1,047	969	1,088	118
繰延税金資産	5,479	544	558	15
その他の投資	6,223	5,647	6,000	353
その他の資産				
貸倒引当金	913	1,094	1,029	66
資 産 合 計	163,195	124,964	156,628	31,663

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (H13/9末)	当中間連結 会計期間末 (H14/9末) (A)	前 連 結 会計年度末 (H14/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	126,910	89,344	126,955	37,611
支払手形及び買掛金	18,098	14,530	20,625	6,095
短期借入金	86,490	61,404	86,952	25,547
一年以内に返済予定 の長期借入金	17,264	4,627	15,583	10,955
未払法人税等	28	18	113	94
未払費用	832	801	782	19
事業構造変革損失引当金	-	2,039	-	2,039
引当金	299	214	313	99
その他の流動負債	3,896	5,706	2,584	3,121
固 定 負 債	42,361	30,107	43,084	12,977
長期借入金	30,635	20,585	31,785	11,200
再評価に係る 繰延税金負債	3,645	2,011	3,643	1,633
長期預り金	5,452	4,685	5,130	446
退職給付引当金	914	1,295	843	451
環境整備費引当金	337	385	402	17
その他の固定負債	1,377	1,144	1,280	135
負 債 合 計	169,271	119,451	170,039	50,587
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	72	71	72	1
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	16,060	-	16,060	
再 評 価 差 額 金	5,245	-	5,242	
欠 損 金	25,371	-	32,297	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,082	-	2,489	
自 己 株 式	0	-	0	
資 本 合 計	6,148	-	13,483	
資 本 金	-	9,248	-	
資 本 剰 余 金	-	8,748	-	
利 益 剰 余 金	-	15,017	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	2,895	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	433	-	
自 己 株 式	-	0	-	
資 本 合 計	-	5,441	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計	163,195	124,964	156,628	31,663

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H13/4～H13/9) (A)	当中間連結会計期間 (H14/4～H14/9) (B)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3)	増 減 (B) - (A)
売 上 高	47,813	43,383	105,090	4,430
売 上 原 価	41,040	38,358	92,091	2,682
売 上 総 利 益	6,772	5,025	12,999	1,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,573	5,857	12,067	716
営 業 利 益	198	832	932	1,030
営 業 外 収 益	491	499	1,261	8
受 取 利 息	117	42	189	75
受 取 配 当 金	68	281	626	213
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	0	1	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	148	33	130	115
そ の 他 の 営 業 外 収 益	156	140	313	16
営 業 外 費 用	1,565	1,733	3,087	168
支 払 利 息	1,245	1,075	2,372	170
為 替 差 損	4	28	-	24
そ の 他 の 営 業 外 費 用	314	629	715	315
経 常 損 失	874	2,066	894	1,192
特 別 利 益	61	30,281	56	30,220
固 定 資 産 売 却 益	25	17	54	8
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	247	-	247
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 益	1	-	1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	29	-	-	29
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 額	5	-	-	5
環 境 整 備 費 引 当 金 取 崩 額	-	17	-	17
債 務 免 除 益	-	30,000	-	30,000
特 別 損 失	385	30,407	3,554	30,022
前 期 損 益 修 正 損	10	2	696	8
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	49	101	111	52
投 資 有 価 証 券 売 却 損	31	-	31	31
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	3,435	1,066	3,434
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	28	3	22	25
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	600	-
関 連 事 業 損 失	83	-	240	83
合 理 化 関 係 費 用	179	-	238	179
長 期 前 払 費 用 一 時 償 却 損	-	-	171	-
連 結 調 整 勘 定 一 時 償 却 損	-	-	314	-
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	48	-
事 業 構 造 変 革 損 失	-	5,353	-	5,353
営 業 移 転 に 伴 う 評 価 損	-	21,509	-	21,509
そ の 他 の 特 別 損 失	1	1	12	0
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,199	2,191	4,391	992
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55	55	229	0
法 人 税 等 調 整 額	232	1,619	3,795	1,851
少 数 株 主 利 益	-	0	-	0
少 数 株 主 損 失	6	-	6	6
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,480	627	8,410	853

**中間連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H13/4 ~ H13/9)	当中間連結会計期間 (H14/4 ~ H14/9)	前連結会計年度 (H13/4 ~ H14/3)
欠 損 金 期 首 残 高	24,542	-	24,542
欠 損 金 減 少 高	654	-	655
資本準備金取崩による欠損金填補額	653	-	653
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	1	-	1
欠 損 金 増 加 高	3	-	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 高	3	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	1,480	-	8,410
欠 損 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	25,371	-	32,297
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	24,309	-
資本減少による減資差益増加高	-	15,560	-
増資による新株式の発行	-	8,748	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	15,560	-
資本減少による繰越損失填補額	-	15,560	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	-	8,748	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	-	32,297	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	17,908	-
資本減少による繰越損失填補額	-	15,560	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	2,347	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	627	-
中 間 純 損 失	-	627	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	-	15,017	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (H13/4～H13/9)	当中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	前連結会計年度 (H13/4～H14/3)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純損失	1,199	2,191	4,391
減価償却費	1,137	1,037	2,431
連結調整勘定償却額	88	32	490
貸倒引当金の増加額	186	136	495
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	26	451	44
受取利息及び受取配当金	186	323	816
支払利息	1,245	1,075	2,372
持分法による投資損益	148	33	130
関係会社株式売却益	-	247	-
固定資産売却益	25	17	54
債務免除益	-	30,000	-
固定資産売却損	49	101	111
投資有価証券評価損	1	3,435	1,066
その他の投資その他の資産評価損	28	3	5
関連事業損失	83	-	-
合理化関係費用	179	-	238
事業構造変革損失	-	3,264	-
営業移転に伴う評価損	-	20,497	-
売上債権の減少額	12,873	7,950	7,766
たな卸資産の増加額(又は減少額)	2,894	1,548	1,121
仕入債務の減少額	8,569	6,206	5,972
その他	243	441	264
小計	3,122	952	4,422
利息及び配当金の受取額	148	341	755
利息の支払額	1,170	1,072	2,270
特別退職金等の支払額	179	51	238
法人税等の支払額	299	150	388
その他	5	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,627</b>	<b>21</b>	<b>2,281</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入	-	-	5
有形固定資産の取得による支出	518	407	1,005
有形固定資産の売却による収入	89	7	140
投資有価証券の取得による支出	774	13	778
投資有価証券の売却による収入	846	787	1,643
新規連結子会社の持分の取得による支出	1	-	1
貸付による支出	87	5	113
貸付金の回収による収入	100	109	102
関係会社株式の売却による収入	-	277	-
その他	404	442	289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750</b>	<b>1,197</b>	<b>295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	2,044	7,093	1,860
長期借入れによる収入	16,581	7,016	21,965
長期借入金の返済による支出	18,459	17,482	24,431
株式の発行による収入	-	17,497	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	126	219
その他	9	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,044</b>	<b>190</b>	<b>4,547</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>18</b>	<b>43</b>	<b>12</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	<b>3,185</b>	<b>984</b>	<b>2,548</b>
現金及び現金同等物期首残高	12,166	9,538	12,166
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80	-	80
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,900	10,522	9,538

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	15社
(新規)	なし
(除外)	なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連子会社	3社
(新規)	なし
(除外)	なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法を採用している。

#### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率（一部の子会社においては法人税法の規定に定める経過措置による繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

##### 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

##### 事業構造変革損失引当金

「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異は、当社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は一時償却している。

##### 環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## ( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

### ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

## ( 7 ) 支払利息の原価算入に関する事項

当社と連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は 47百万円である。

## ( 8 ) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。

### 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (会計処理の変更)

(1) 従来、採石事業部門における商品及び製品の評価方法及び評価基準は総平均法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法による低価法に変更した。この変更は、当中間連結会計期間における公共投資の大幅な減少などによる需給バランスの悪化や企業間競争により市況価格が低下する傾向を考慮し、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の一層の健全化を図るためのものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ64百万円多く表示されている。

(2) 従来、当社は原則法による計算方式によって算定した退職給付債務に基づいて退職給付引当金を計上していたが、当中間連結会計期間より、中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上する方法に変更した。

この変更の理由は、当中間連結会計期間に希望退職による大量の退職者が発生したこと及び平成14年10月1日に実施した当社における会社分割に伴い従業員の一部が承継会社に引き継がれることにより従業員数が著しく減少することが見込まれ、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためである。また、これに伴い、数理計算上の差異371百万円を当中間連結会計期間において特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却している。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純損失は188百万円増加し、退職給付引当金は188百万円多く計上されている。

また、従来、当社において、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理していたが、上記のとおり、希望退職及び会社分割により、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した人員が大量に退職したことから会計基準変更時差異の未処理額が実体に合致しなくなったこと及び新設分社型分割により設立する新設会社の資本充実の要請から当中間連結会計期間において未償却残高を特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却することとした。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純損失は767百万円増加し、退職給付引当金は767百万円多く計上されている。なお、この変更によるセグメントに与える影響はない。

## (追加情報)

(1) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

(2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示している。

(3) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

(4) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」、「欠損金減少高」、「欠損金増加高」及び「欠損金期末残高」は、それぞれ「利益剰余金期首残高」、「利益剰余金増加高」、「利益剰余金減少高」及び「利益剰余金中間期末残高」として表示している。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,051 百万円	25,100 百万円	19,455 百万円
2. 受取手形割引高	2,741	797	2,857
3. 受取手形裏書譲渡高	14	75	297
4. 保証債務	3,977	4,030	4,310
5. 中間連結期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。			
なお前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、			
次の(中間)期末日満期手形が(中間)期末残高に含まれている。			
受取手形	731 百万円	- 百万円	673 百万円
支払手形	2,367	-	1,717

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	9,801 百万円	10,745 百万円	10,217 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	685	223	319
引き出し制限付き預金	215	-	359
現金及び現金同等物	8,900	10,522	9,538

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,165	883	2,281	2,911	1,189	1,721	3,106	1,099	2,006
その他の有形固定資産	871	598	272	528	283	245	735	489	246
ソ フ ト ウ ェ ア	209	110	99	116	74	42	145	87	58
合 計	4,246	1,592	2,653	3,557	1,547	2,009	3,987	1,675	2,311

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1 年 内	682 百万円	569 百万円	630 百万円
1 年 超	1,979	1,463	1,684
計	2,662	2,033	2,315

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	350	293	668
減価償却費相当額	350	293	668

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 貸手側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	8 百万円	4 百万円	7 百万円
1 年 超	-	-	0
計	8	4	8

### 2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1 年 内	1,014 百万円	961 百万円	962 百万円
1 年 超	7,004	5,946	6,438
計	8,019	6,908	7,400

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
非上場内国債券	49	49	0
合計	49	49	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	10,853	7,798	3,055
債券	227	207	20
その他	772	439	332
合計	11,853	8,445	3,407

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社債 その他	2,040 1,322
(2) 子会社株式及び関連会社株式	847
合計	4,210

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
非上場内国債券	44	44	0
合計	44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,771	6,252	518
債券	225	219	5
その他	411	410	0
合計	7,407	6,883	524

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,213
(2) 子会社株式及び関連会社株式	840
合計	3,054

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
非上場内国債券	44	44	0
合計	44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,792	7,390	2,401
債券	226	210	15
その他	772	501	270
合計	10,790	8,102	2,687

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社債	2,360 829
(2) 子会社株式及び関連会社株式	859
合計	4,049

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

### 2. 当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

### 3. 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する 売上高	7,017	13,733	1,196	8,456	9,678	2,404	728	4,596	47,813	-	47,813
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	303	617	83	3	0	-	173	1,180	(1,180)	-
計	7,017	14,036	1,814	8,539	9,682	2,404	728	4,770	48,993	(1,180)	47,813
営業費用	6,800	13,929	2,185	7,940	9,466	2,401	596	4,767	48,089	(474)	47,614
営業利益(損失)	216	106	371	599	215	2	132	2	904	(705)	198

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する 売上高	5,387	13,208	2,593	5,622	10,905	1,633	423	3,609	43,383	-	43,383
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	351	295	90	3	-	-	91	833	(833)	-
計	5,387	13,559	2,889	5,713	10,909	1,633	423	3,700	44,216	(833)	43,383
営業費用	5,145	13,544	3,046	5,856	10,598	1,799	544	3,855	44,390	(173)	44,216
営業利益(損失)	242	15	157	143	311	165	121	154	173	(659)	832

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
1) 外部顧客に対する 売上高	12,426	30,491	9,126	19,254	19,541	4,590	1,428	8,232	105,090	-	105,090
2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	788	1,585	125	4	0	-	365	2,871	(2,871)	-
計	12,427	31,279	10,712	19,379	19,546	4,590	1,428	8,597	107,961	(2,871)	105,090
営業費用	12,046	31,014	10,711	18,066	19,134	4,611	1,196	8,853	105,633	(1,475)	104,158
営業利益(損失)	380	265	1	1,313	412	20	231	255	2,327	(1,395)	932

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 石炭事業部門...石炭の販売

(2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに  
建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の  
賃貸・管理

(5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売

(6) 採石事業部門...石灰石、砕石の生産及び販売

(7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機  
の製造及び販売

(8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、  
所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、  
所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、  
所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。